


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和4年 8月 16日

山北町議会議長 児玉 洋一 殿

受付番号	第4号	質問議員	11番	堀口恵一 
件名	デジタルデバイドへの十分な取り組みを			
要 旨				
<p>政府は令和4年6月1日、地域活性化策「デジタル田園都市国家構想」の基本方針を公表した。その中で2027年度末までに高速インターネット通信ができる光ファイバー回線を99.9%の世帯へ普及させるなどして、生活利便性を向上させ「全国どこでも快適に暮らせる社会」を目指すとした。</p> <p>デジタルデバイドとは、インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用して、それらの恩恵を得られる人と、うまく利用できないために恩恵が得られない人との間に生じる格差という意味であるが、行政とのコンタクトやオンライン診療、介護見守りシステムなど、多種多様なサービスが普及しているにも関わらず格差が生じており、利用できないままの人が置き去りになっている。また、オンライン環境格差は教育格差にも直結すると思われる。町のサービス提供の観点からも格差改善の取り組みは必要なことと思ひ質問する。</p> <p>① 各家庭のオンライン環境について、モデルケースの提示や推進、啓発等が町としても必要と思われるが、具体的な考えはあるか。</p> <p>② 交通対策として町ではオンデマンドタクシーの実証実験をやっているが、利用目的は買い物、通院、銀行などが挙げられている。オンラインスーパー、オンライン診療は開成町などでも行っているところが出てきている。また、タクシーはアプリを利用すれば格段に捕まりやすく、予約もできる時代である。デジタルデバイド解消を推進すれば交通問題も改善するのではないかと考えるがどうか。</p>				

- ③ 他自治体では LINE 連携による住民通報制度を実施している。町民の多くが LINE を利用している現在、住民より町が遅れている逆デジタルデバイド状況になっているようにも思えるが、山北町でも公式 LINE アカウントを設け、準備するべきと考えるがどうか。
- ④ 当町でも他自治体でやっているような DX（デジタルトランスフォーメーション）推進課が必要と考えるがどうか。

以上